

## 他都市における操車場跡地の活用事例

	所在	都市人口	操車場名 (面積)	開発内容						
				事業名等	事業者	事業面積	事業期間	事業費	補助金等	備考
1	新潟県 長岡市	約28万人	長岡操車場 (約9.7ha)	長岡防災シビックコア整備計画	長岡市	約11.5ha	H18年度 ～ H22年度	約120億円 (建物含む)	まちづくり交付金 都市公園事業補助金等	住居・行政・メディア・商業・公園・交通をコンパクトに集約し整備。 新潟中越地震を教訓として災害時の防災拠点としての機能をもつ。
2	岡山県 岡山市	約71万人	岡山操車場 (約23.7ha)	岡山操車場跡地整備事業	未定	約20.9ha	基本構想のみ	不明	不明	一部供用開始済み(都市公園と暫定広場)。 未整備部分は臨時駐車場やイベント会場として使用。 総合福祉ゾーン、生活支援ゾーン、交流・防災拠点ゾーンを整備予定。
3	大阪府 吹田市 摂津市	約35万人 約8.4万人	吹田操車場 (約49.6ha)	吹田操車場跡地土地区画整理事業	独立行政法人 都市再生機構	約22.1ha	H21年度 ～ H27年度	約110億円	社会資本整備 総合交付金	操車場跡地約9.6haのうち、まちづくり可能用地約23haを整備。 医療健康創生、教育文化創生、都市型居住、緑のふれあい交流創生をまちづくりのイメージとする。
4	群馬県 高崎市	約37万人	高崎操車場 (約14.8ha)	高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業 名称：「高崎ビジネスパーク」	高崎市	約75.3ha	H9年度 ～ H29年度	約172億円	都市再生整備計画 (旧まちづくり交付金)	業務系施設、商業利便施設の立地誘導、企業支援施設の整備等による複合機能の集積及び新駅設置。 企業誘致のためのビジネス立地奨励金制度の創設。
5	神奈川県 川崎市	約144万人	新鶴見操車場 (約76ha) (うち遊休地42ha)	新川崎地区整備事業	川崎市	約33.2ha	H3年度～	約162億円	社会資本整備 総合交付金	商業・業務、都市型住宅、ものづくり・研究開発機能の強化を通じた産業の創出・育成及び市民利用機能の整備を目標とし、都市基盤施設の整備を図る。
6	愛知県 稲沢市	約14万人	稲沢操車場 (約35ha)	尾張西部都市拠点地区土地区画整理事業 名称：「グリーン・スパーク稲沢21」	独立行政法人 都市再生機構	約43.5ha	H9年度 ～ H25年度	約190億円	都市再生整備計画 (旧まちづくり交付金)	隣接の下津陸田土地区画整理事業と一体的に基盤整備。 生活拠点、産業育成拠点、交流拠点をテーマとする。
7	兵庫県 姫路市	約53万人	姫路操車場	姫路駅周辺土地区画整理事業 名称：「キャストイ21」	姫路市	約45.4ha	H元年度 ～ H28年度	約415億円	社会資本整備 総合交付金	鉄道高架事業や土地区画整理事業、関連道路事業等の基盤整備を一体的に行う。商業、宿泊、居住、教育、医療、健康などの機能を導入。
8	大阪府 八尾市	約27万人	竜華操車場 (約16.4ha)	大阪竜華都市拠点土地区画整理事業	独立行政法人 都市再生機構	約24.6ha	H9年度 ～ H22年度	約239億円	不明	産業・業務・商業・文化・居住等の複合都市機能を備えた新しい都市文化の発信拠点となるよう、4つの各地区に機能役割をもたせ、まちとしての賑わいの形成を図る。
9	福岡県 福岡市	約150万人	香椎操車場 (約30ha)	香椎副都心土地区画整理事業	独立行政法人 都市再生機構	約66.3ha	H5年度 ～ H29年度	約635億円	都市再生整備計画 (旧まちづくり交付金)	商業・業務、住宅等施設を複合的に配置することを土地利用の基本として、これに適合するよう道路や公園等公共施設を配置し、線路高架化や新駅設置など、関連事業の施行を含め副都心形成を図る。
10	宮城県 仙台市	約106万人	長町操車場 (約60ha)	仙台市あすと長町土地区画整理事業 名称：「あすと長町」	独立行政法人 都市再生機構	約82.0ha	H9年度 ～ H29年度	約1136億円	不明	都市型・時間消費型アミューズメント機能、業務機能、商業・サービス機能、都市型居住機能を誘導。
11	大阪府 大阪市	約267万人	梅田北ヤード (約24ha)	大阪駅北大深東地区土地区画整理事業 名称：「うめきた」	独立行政法人 都市再生機構	約8.6ha	H17年度 ～ H24年度	約83億円	不明	約24haのうち先行開発区域分の都市基盤整備である。大阪の玄関口としてふさわしい格の形成と将来の開発ポテンシャルの向上をめざし、新産業やビジネスを創出する知的創造拠点の立地誘導を図る。
12	埼玉県 吉川市	約6万人	武蔵野操車場 (約105ha)	武蔵野操車場跡地地区土地区画整理事業	独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設 整備支援機構 国鉄清算事業 東日本支社	約28.8ha	H20年度 ～ H24年度	約120億円	なし	新駅設置による鉄道の利便性を活かし、商業・業務や住民サービスなどの都市機能を備えた良好な住宅地の形成を図ることを目標とする。
	埼玉県 三郷市	約13万人		武蔵野操車場跡地の開発行為に伴う整備事業 名称：「新三郷らシティ」		約51.1ha	H16年年度 ～ H22年度	不明	なし	土地所有者が開発行為で都市基盤整備を行い、地区計画の既成、誘導によりまちづくりを実現。
13	埼玉県 さいたま市	約120万人	大宮操車場 (約24.9ha)	さいたま新都心土地区画整理事業	独立行政法人 都市再生機構	約47.4ha	H3年度 ～ H19年度	約935億円	不明	首都機能の一翼を担う埼玉中枢都市圏業務核都市の中心的な拠点であり、国の行政機関をはじめとして、広域を対象とした高次都市機能が集積する。



# 操車場跡地利用事例 - 1

新潟県長岡市（人口約28万人）

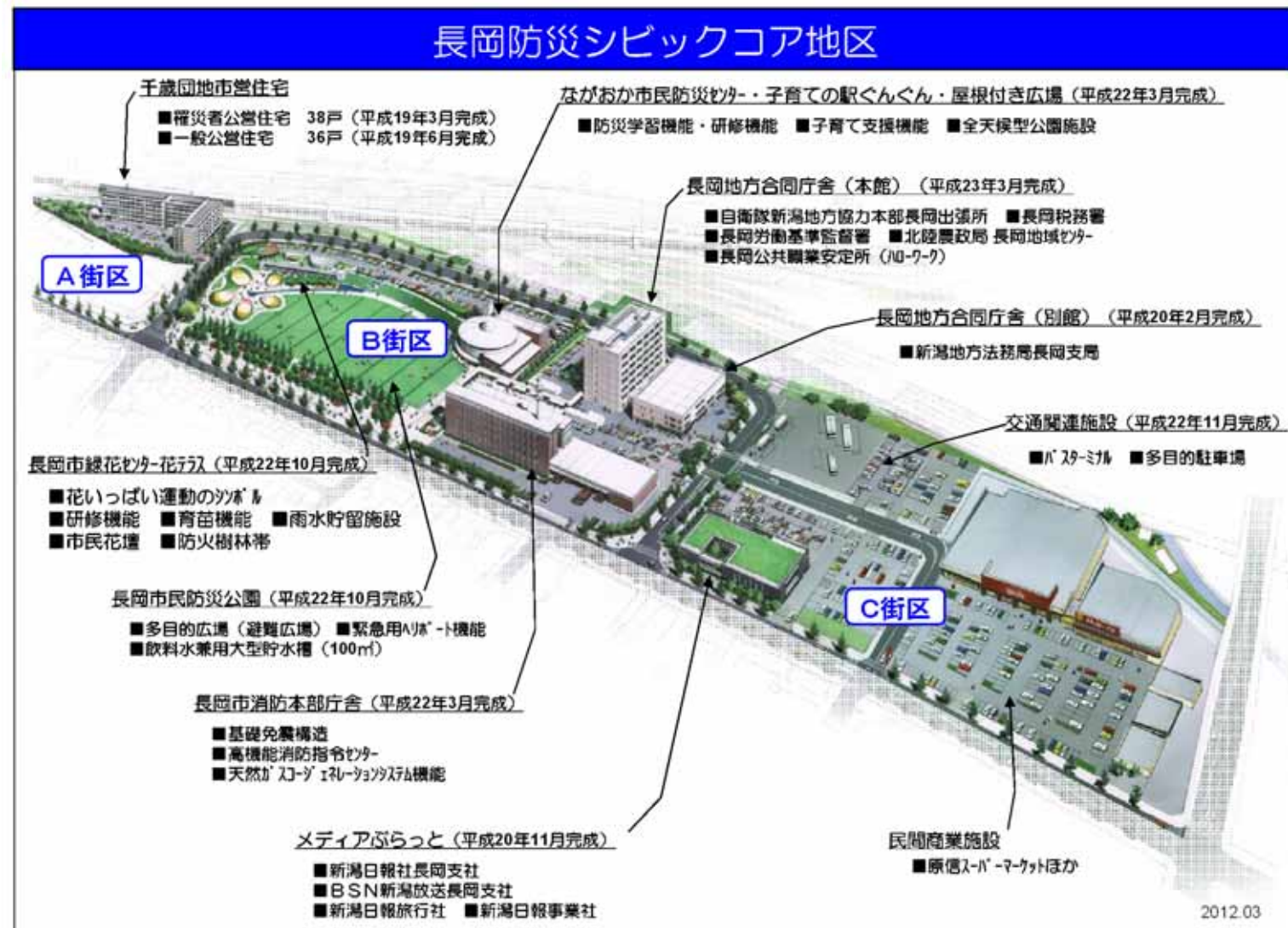
操車場名：長岡操車場（約9.7ha）

開発内容：事業名 長岡防災シビックコア整備計画  
 事業者 新潟県長岡市  
 施行面積 約11.5ha（操車場跡地含む）  
 施行期間 平成18年度～平成22年度  
 事業費 約120億円（市の負担約36億円）  
 補助金 まちづくり交付金、都市公園事業補助金等

## 位置

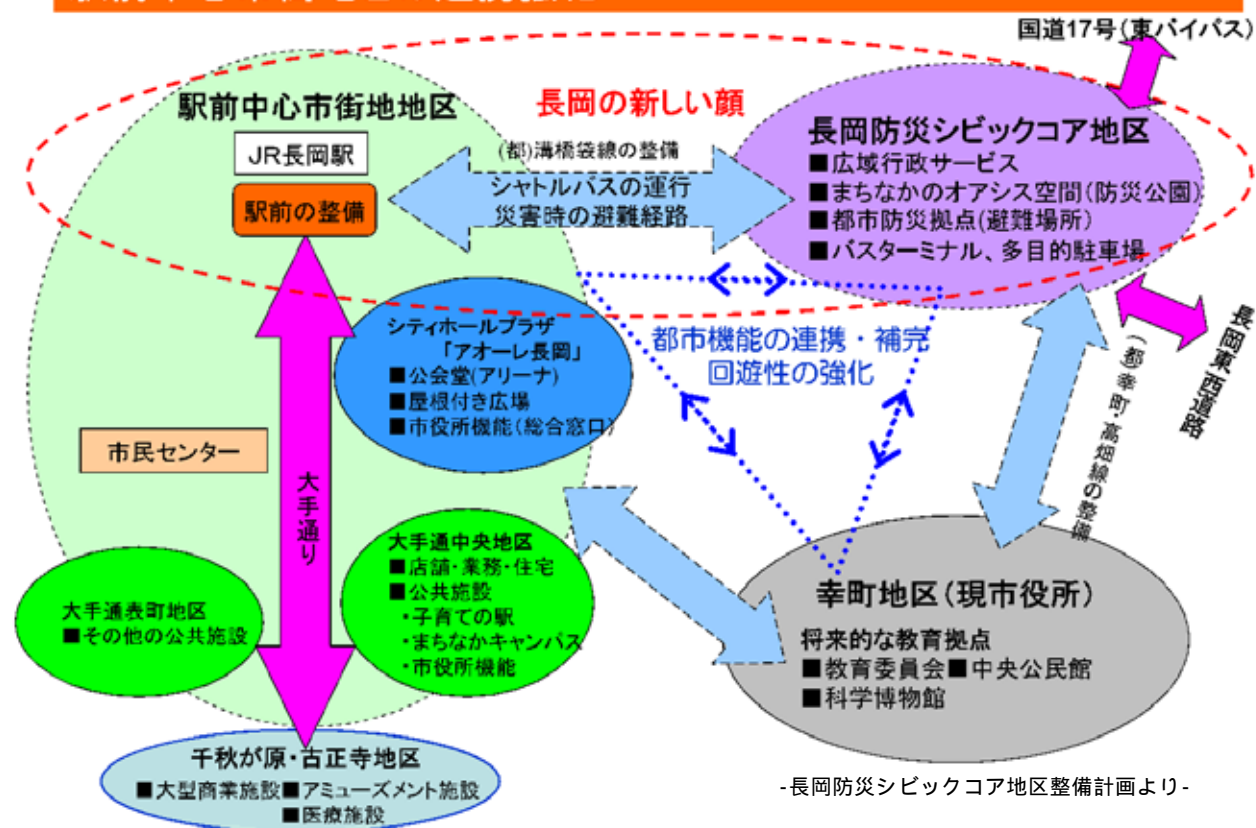


-長岡防災シビックコア地区整備計画より-



-長岡市HPより-

## 駅前中心市街地との連携強化



-長岡防災シビックコア地区整備計画より-

市民に開かれた広域行政サービス拠点としての役割

分散していた国の出先機関を集約  
 「広域行政施設長岡地方合同庁舎」  
 ハローワーク長岡、長岡労働基準監督署、  
 長岡税務署、新潟地方法務局長岡施設 など

集約による広域行政サービスの向上と安全かつ快適な交通アクセス

- ・JR長岡駅から約1.0km
- ・中心市街地へのシャトルバスの運行
- ・主要道路から直結

安心・安全な市民防災拠点としての役割

長岡市民防災公園

- ・まちなか広域避難地（約8300人）
- ・避難生活テントスペース（475張）
- ・飲料水兼用大型貯水槽（100m<sup>3</sup>・11000人・3日分）
- ・災害用トイレ（24個）
- ・緊急ヘリポート機能

長岡市消防本部庁舎（基礎免震構造採用）

- ・災害対策本部の代替施設
- ・高機能消防指令センター
- ・天然ガスコージェネレーションシステム

国の合同庁舎

- ・広域災害情報の収集、発信
- ・被災時の会議室及び駐車場の提供

全天候型公園施設（市民防災センター）

- ・防災NPO・ボランティアの活動拠点
- ・防災教育研修の場

駐車場・広場

- ・緊急車両の一時集結、待機場所

「シビックコア地区整備制度」  
 国と地域とのパートナーシップにより、地域の特色や創意工夫を生かした街づくりを支援する制度です。地域の人々の安全で豊かな生活を支える官公庁施設と民間建築物等が連携して、そこで暮らす人々の利便性の向上を図りつつ、関連する都市整備事業との整合を図った計画を策定することにより、魅力と賑わいのある都市の拠点地区の形成を推進しようとするものです。



# 操車場跡地利用事例 - 2

岡山県岡山市（人口約71万人）

操車場名：岡山操車場（約23.7ha） 現在供用している公園等を含む

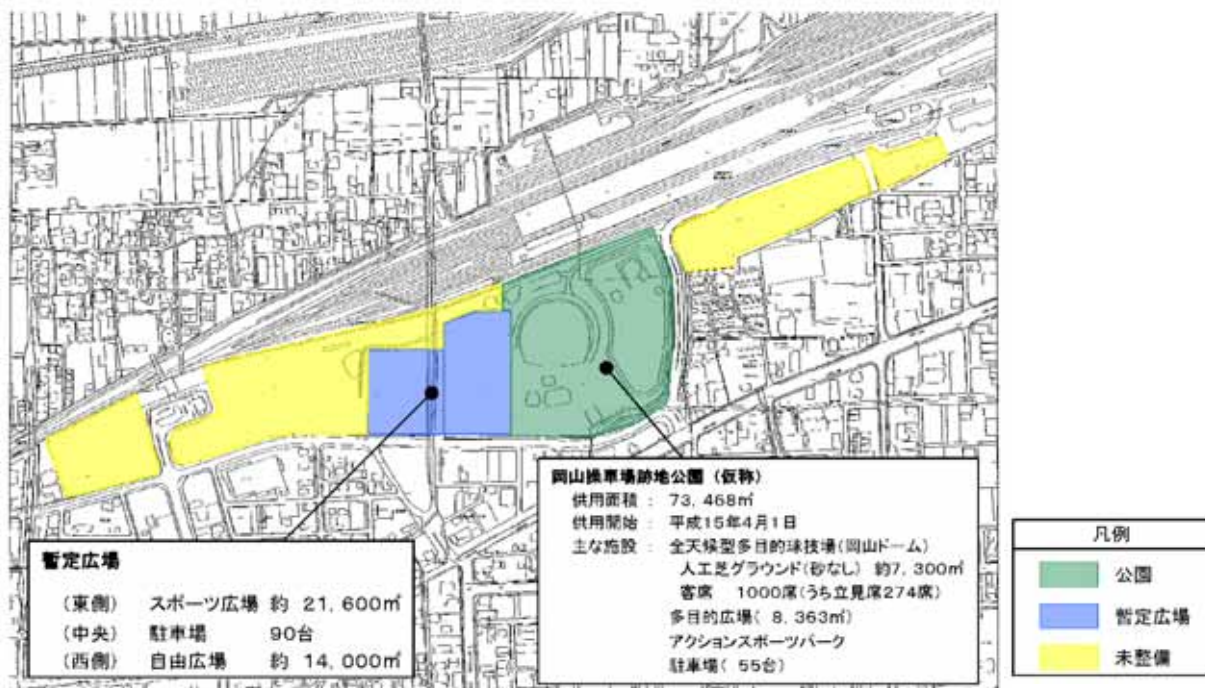
事業名等 岡山操車場跡地整備事業  
岡山操車場跡地整備基本構想（平成23年9月策定）

基本構想にて検討を行う範囲  
約20.9ha（都市公園、暫定広場及び未整備部分）



-岡山市HPより-

土地利用の状況



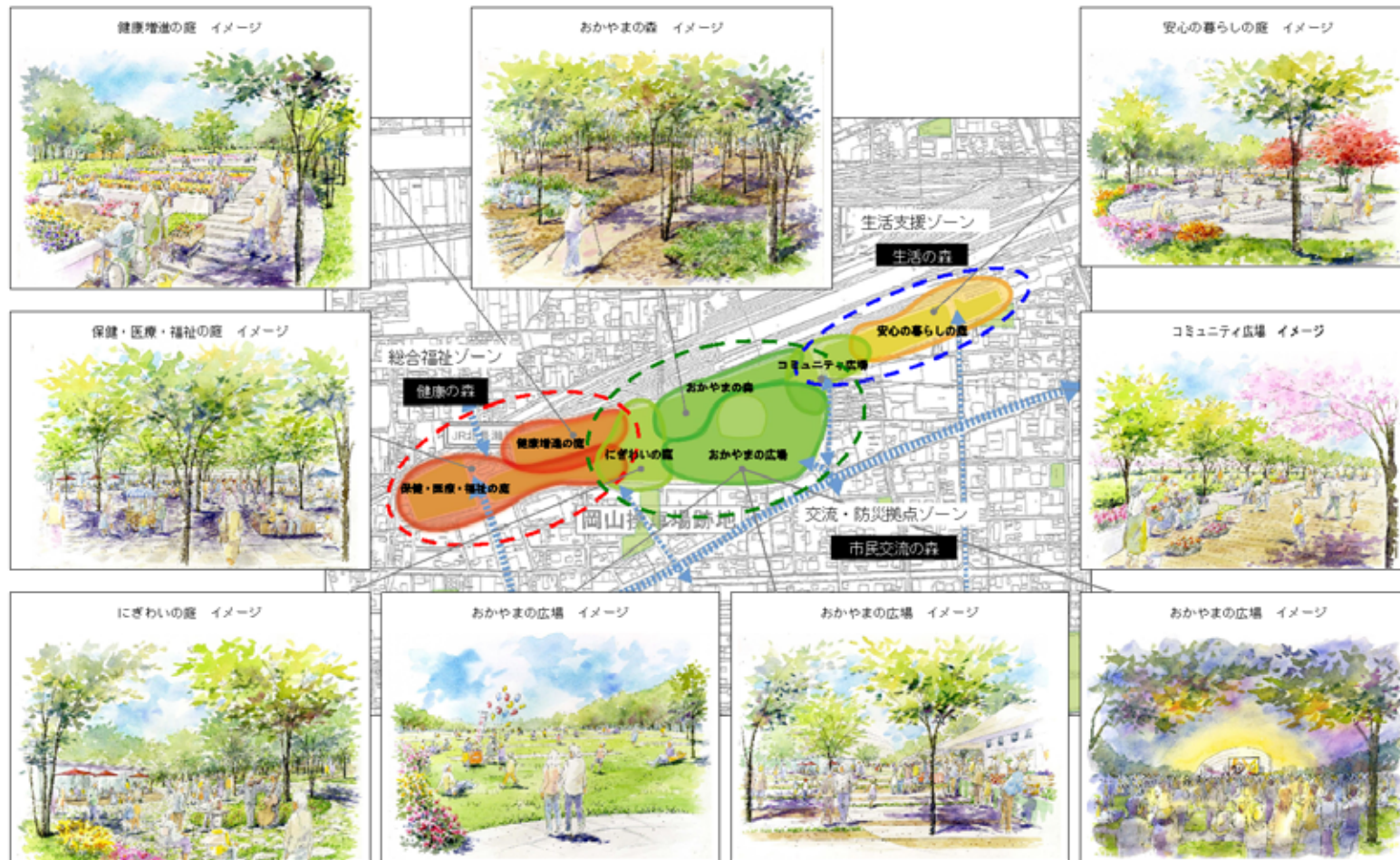
-岡山操車場跡地整備基本構想より-

## 操車場跡地全体の方針

市民のシンボルとなる水と緑の庭園都市を創造  
岡山市の特長と資産を活かしたテーマを持った拠点づくり  
市民との協働による空間・仕組みの創出

整備イメージ

人々が関わることで育まれる都市の森



-岡山操車場跡地整備基本構想より-

## 跡地整備のゾーニング

### 総合福祉ゾーン【健康の森】

（仮称）岡山総合医療センターの立地を活かし、民間の活力も活用した健康・医療・福祉系都市機能の立地を促進し、広く地域に貢献できるサービスを展開。

《整備内容及び想定される導入機能》

- ・医療福祉連携の展開  
（（仮称）岡山総合医療センターの立地）
- ・医療・福祉関連サービス
- ・健康関連サービス
- ・屋外での健康増進サービス

### 生活支援ゾーン【生活の森】

子どもから高齢者まで安全安心に暮らすことができる子育て支援・高齢者支援・居住機能の導入を図る。

《整備内容及び想定される導入機能》

- ・子育て支援機能
- ・高齢者支援機能
- ・居住機能

### 交流・防災拠点ゾーン【市民交流の森】

緑に囲まれた空間の中で、軽スポーツやレクリエーションなどを楽しみ、心身ともに健康増進を図る。「健康」や「食」に関するイベントや市（いち）等を開催し、にぎわいの創出を図る。大規模災害時には、広域避難地や救援・復旧の活動拠点、救援物資の受け入れなどが可能な防災拠点の機能を果たす。

《整備内容及び想定される導入機能》

- ・ランドマークとなる森
- ・水に親しみ、憩える空間の創出
- ・昼も夜も楽しめる飲食サービスの展開
- ・「健康」や「食」をテーマとしたイベントや市（いち）の展開
- ・広大なスペースを活用し、若者たちをターゲットとしたエンターテインメント性のあるイベントの展開
- ・避難場所となりうるスペース
- ・飲料水確保のための耐震性貯水槽
- ・非常用トイレ及び汚水樹
- ・輻射熱から避難所を守る延焼防止効果のある植樹帯
- ・災害医療活動支援のための負傷者搬送スペースや救護活動スペース
- ・救援物資の集積、分配基地

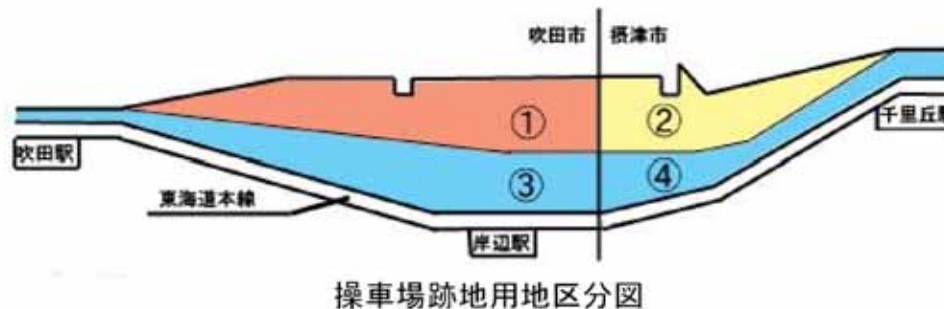


# 操車場跡地利用事例 - 3

大阪府吹田市（人口約35万人）、摂津市（人口約8.4万人）

操車場名：吹田操車場 約49.6ha  
（内まちづくり可能用地約23.0ha）

開発内容：事業名 吹田操車場跡地区画整理事業  
 事業者 独立行政法人都市再生機構  
 施行期間 平成21年度～平成27年度  
 施行面積 約22.1ha（吹田市15.0ha、摂津市7.1ha）  
 事業費 約110億円（補助金20億円、保留地処分金90億円）



番号	用地名称	面積
1	まちづくり可能用地(吹田市域内)	14.4ha
2	まちづくり可能用地(摂津市域内)	8.6ha
3・4	JR貨物駅移転計画用地	27.2ha
合計		50.2ha

-吹田市HPより-



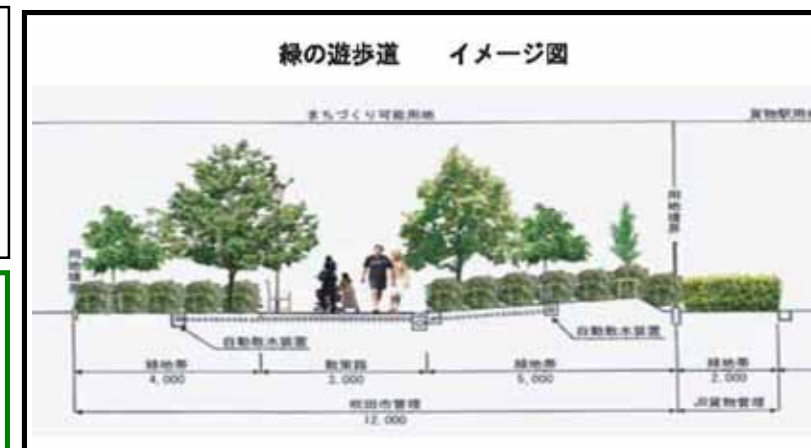
-大阪府HPより引用-

### <環境形成誘導方針>

- ・緑の遊歩道及び公園、敷地内植栽による緑のネットワーク形成
- ・里山の再生等環境シンボルの形成
- ・環境教育と環境意識啓発の場の提供
- ・良好な環境と景観形成による都市イメージの向上
- ・駅前顔としての印象的景観の形成
- ・周辺市街地との調和に配慮した都市デザインの実現

### 緑の遊歩道

- ・豊かでボリューム感のある緑の連続空間
- ・楽しみながら距離感を感じさせない健康増進空間
- ・まちの持つコンセプトを周辺地域に発信する



-吹田市HPより-

### 医療健康創生ゾーン

- 市民の健康をサポートする中核的な拠点  
 <導入機能誘導方針>
- ・疾病予防的な医療・健康増進施設の導入
  - ・総合的な医療サポート施設群の導入
  - ・緑豊かな居住・生活支援施設の導入

### 正雀下水処理場ほか

- ・当該用地内の下水道施設など今後のあり方について検討中である。当地区に隣接していることから、将来的な土地利用について吹田操車場跡地のまちづくりとの一体的な活用をはかる事が望ましい。

### 都市型居住ゾーン( )

- 駅近接の利便性を活かした都市型居住空間  
 <導入機能誘導方針>
- ・緑豊かな都市型居住施設の導入
  - ・育児・福祉などの生活支援施設の導入
  - ・暮らしを支える生活利便施設の導入

### 緑のふれあい交流創生ゾーン( )

- 緑を中心とした市民の生活交流空間  
 <導入機能誘導方針>
- ・緑豊かな居住・生活支援施設の導入
  - ・緑とふれあうことのできる交流施設の導入



### 緑のふれあい交流創生ゾーン( )

- 新たに生み出すまとまった緑の空間  
 <導入機能誘導方針>
- ・緑とふれあうことのできる交流施設の導入（例えば、ギャラリー・体験施設・店舗など）

### 教育文化創生ゾーン

- だれでもいつでも学べる教育・研究の中核的な拠点  
 <導入機能誘導方針>
- ・研究・研修施設、まちににぎわいをもたらす教育施設の導入
  - ・産学官プラス市民によるコラボレーションを支援する交流機能の導入
  - ・地域の交流や文化を育むコミュニティ施設、文化施設の導入

### JR岸辺駅前の整備

- ・まちの顔となる北駅前広場の整備
- ・まちのイメージを表現する駅周辺部の景観形成
- ・緑のネットワークの中心となる緑豊かな空間整備
- ・JR岸辺駅の橋上化と南北自由通路の整備
- ・南駅前広場の改修

### 都市型居住ゾーン( )

- 憩いと安らぎの生活交流空間  
 <導入機能誘導方針>
- ・防災機能を有した公園の導入
  - ・市民の憩いの場となる交流施設の導入

-吹田市HPより-



## 操車場跡地利用事例 - 4

群馬県高崎市（人口約37万人）

操車場名：高崎操車場（約14.8ha）

開発内容：事業名 高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業  
 事業者 高崎市  
 施行期間 平成9年度～平成29年度（予定）  
 施行面積 約75.3ha  
 総事業費 約172億円  
 補助金 都市再生整備計画（旧まちづくり交付金）

地区名称：「高崎ビジネスパーク」

土地利用：業務系施設、商業利便施設の立地誘導、企業支援施設の整備等、複合機能の集積による高崎市の副都心としての機能を創出し、高崎市の新産業の拠点を目指す。

備考：企業誘致のためのビジネス立地奨励金制度の創設  
 新駅設置予定



-高崎市HPより-

## 操車場跡地利用事例 - 5

神奈川県川崎市（人口約144万人）

操車場名：新鶴見操車場（約76ha：遊休地42haのうち川崎市約30ha、横浜市約12ha）

開発内容：事業名 新川崎地区整備事業  
 事業者 川崎市  
 施行期間 現在施行中  
 施行面積 約33.2ha（地区計画面積）  
 総事業費 約162億円  
 補助金 社会資本整備総合交付金 位置

地区計画の目標  
 道路、交通広場等の都市基盤と一体となった業務核都市にふさわしい広域的な商業業務拠点づくり

産業の創出・育成を目指したもののづくり・研究開発機能の強化

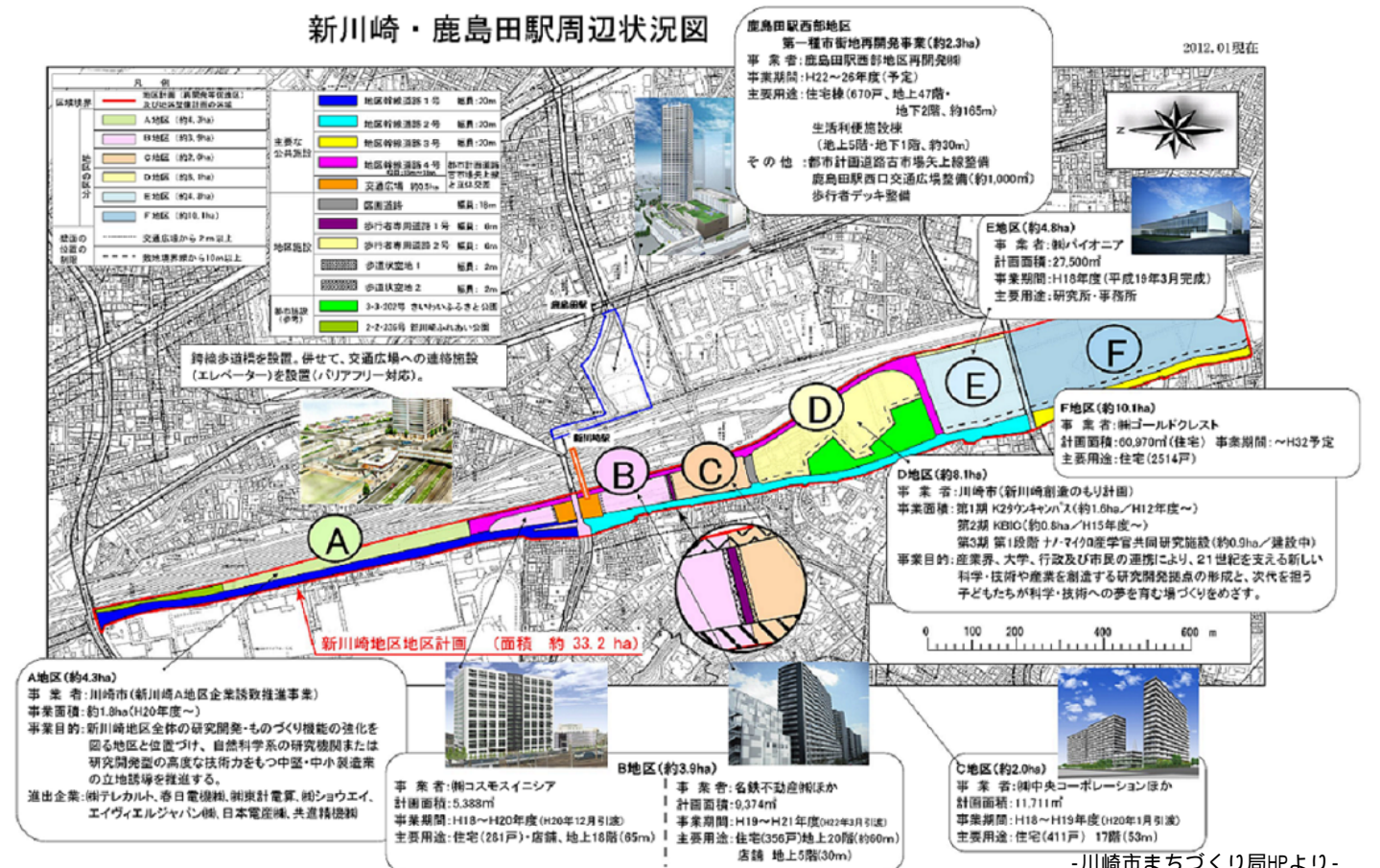
都市生活にゆとりと潤いをおいを与え、良好な都市景観の形成を図る緑豊かな公園等の整備

災害時における周辺市街地の防災性向上に寄与する公園、道路等の都市空間の確保

都市居住の多様なニーズに対応する都市型住宅の計画的な導入



-川崎市まちづくり局HPより-



-川崎市まちづくり局HPより-



## 操車場跡地利用事例 - 6

愛知県稲沢市（人口約14万人）

操車場名：稲沢操車場（約35ha）

開発内容：事業名 尾張西部都市拠点地区土地区画整理事業  
 事業者 独立行政法人都市再生機構  
 施行期間 平成9年度～平成25年度  
 施行面積 約43.5ha  
 総事業費 約190億円  
 補助金 都市再生整備計画等

隣接する下津陸田土地区画整理事業（約19.7ha）と一体的に基盤整備を行う

地区名称：「グリーン・スパーク稲沢21」  
 基盤整備による地域経済の活性化と雇用の創出  
 街路事業、緑の歩行空間整備による緑と環境の保護  
 公園整備による「住民自治組織」の活性化  
 交流拠点施設の整備・運営による地域の活性化と健康の増進  
 陸田工業団地造成による雇用の創出及び市街地の機能分担化  
 次代を担う子供の夢の実現

位置



-UR都市機構中部支社HPより-

## 操車場跡地利用事例 - 7

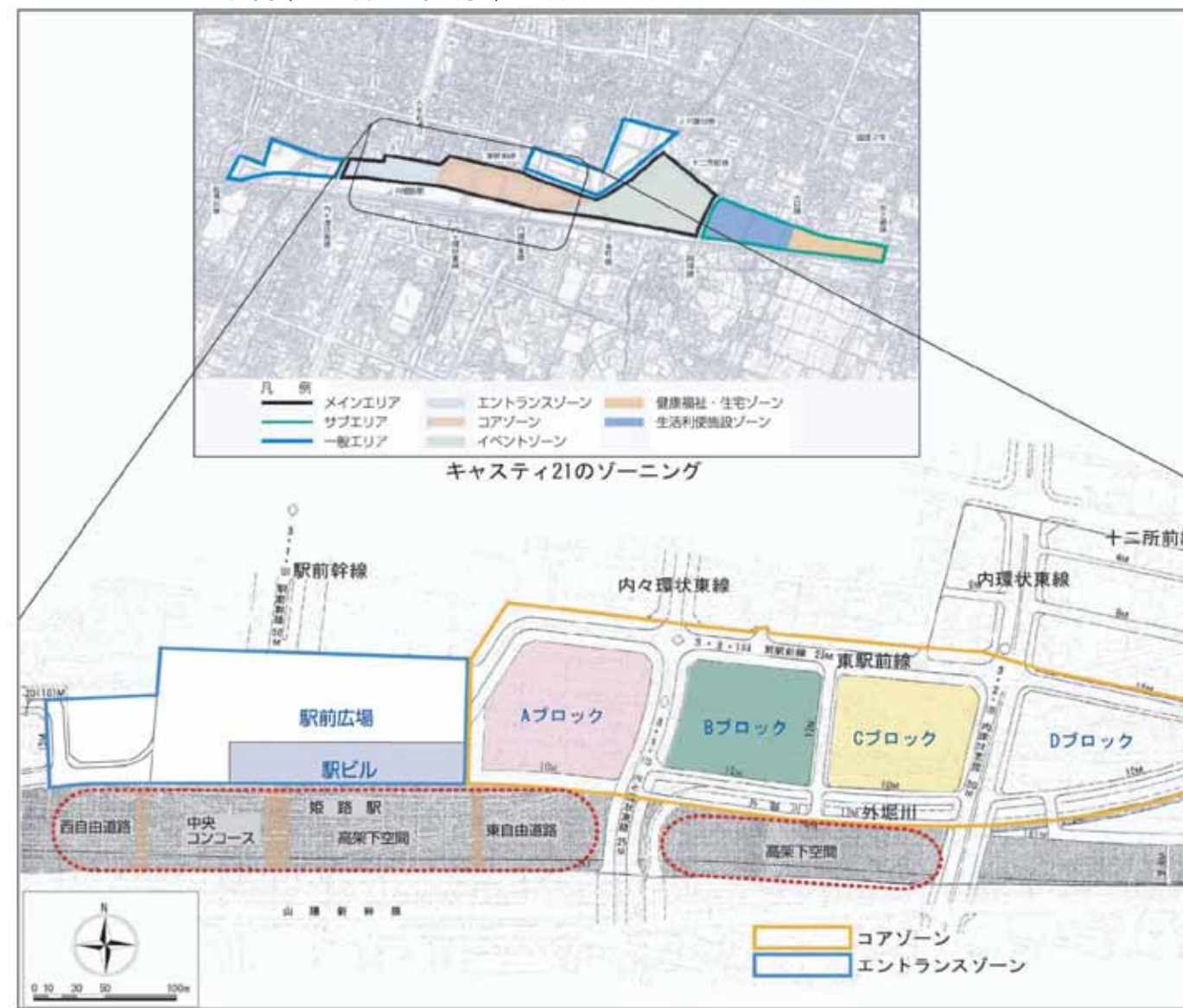
兵庫県姫路市（人口約53万人）

操車場名：姫路操車場

開発内容：事業名 中播都市計画事業姫路駅周辺土地区画整理事業  
 事業者 姫路市  
 施行期間 平成元年度～平成28年度  
 施行面積 約45.4ha  
 総事業費 約415億円  
 補助金 社会資本整備総合交付金

地区名称：「キャストィ21」（総額900億円以上）  
 鉄道高架事業や土地区画整理事業、関連道路事業等の基盤整備を一体的に行うと共に、姫路の玄関口、高次都市機能の集積、様々な交流と市民の創造の場やうるおいの広場などのゾーン区分により、立地条件や用地条件にふさわしい機能を導入して機能分担を図る

導入機能：商業、業務、宿泊、居住、文化・アミューズメント、教育、医療・健康、公共・公益



-姫路市HPより-



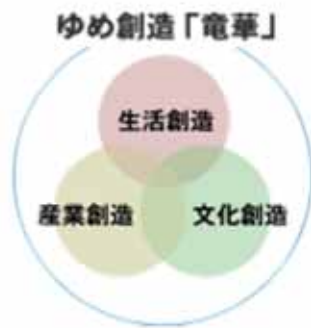
## 操車場跡地利用事例 - 8

大阪府八尾市（人口約27万人）

操車場名：竜華操車場（約16.4ha）

開発内容：事業名 大阪竜華都市拠点土地整理事業  
 施行者 独立行政法人都市再生機構  
 施行期間 平成9年度～平成22年度  
 施行面積 約24.6ha  
 総事業 約239億円

位置



### 土地利用計画図



- **産業業務地区**  
既存の工場の再配置を進め、働く人にも、訪れる人にも快適な産業空間のゾーン
- **商業複合地区**  
JR久宝寺駅前、幹線道路沿道という立地特性を活かし、地域センターとして地区内外の方々が楽しめる複合型商業施設や文化、アミューズメント施設のゾーン
- **公益・文化地区**  
広域の人材育成、文化振興、産業高度化、産業支援、情報発信等の機能を持つ公益的、文化的な施設のゾーン
- **都市型居住地区**  
大阪都市からの近接性や複合的都市機能の利便性を活かした都市型住宅や地域医療の核となる医療施設を配した生涯型居住環境ゾーン

### 先端技術産業

ここでは、市民に身近な商品を最先端の技術で創るホームエレクトロニクス工場のほか、都市型工場等が再配置されます。

### 市立病院

市民の健康を守る地域医療の中核施設となります。

### 都市型住宅

快速で便利な、都市型ライフスタイルの創造の場となります。

### 公益・文化地区

### 商業複合地区

### 水環境保全センター

寝屋川南部流域下水道計画、21COSMOS計画（21世紀を目指す大阪府下水道整備基本計画）にもとづき汚水の高濃度処理を行い、各施設の中水道やせせらぎ用水に利用していきます。地下空間を利用し、汚れた水を再び魚の住めるきれいな水に再生します。

-すべてUR都市機構西日本支社HPより-

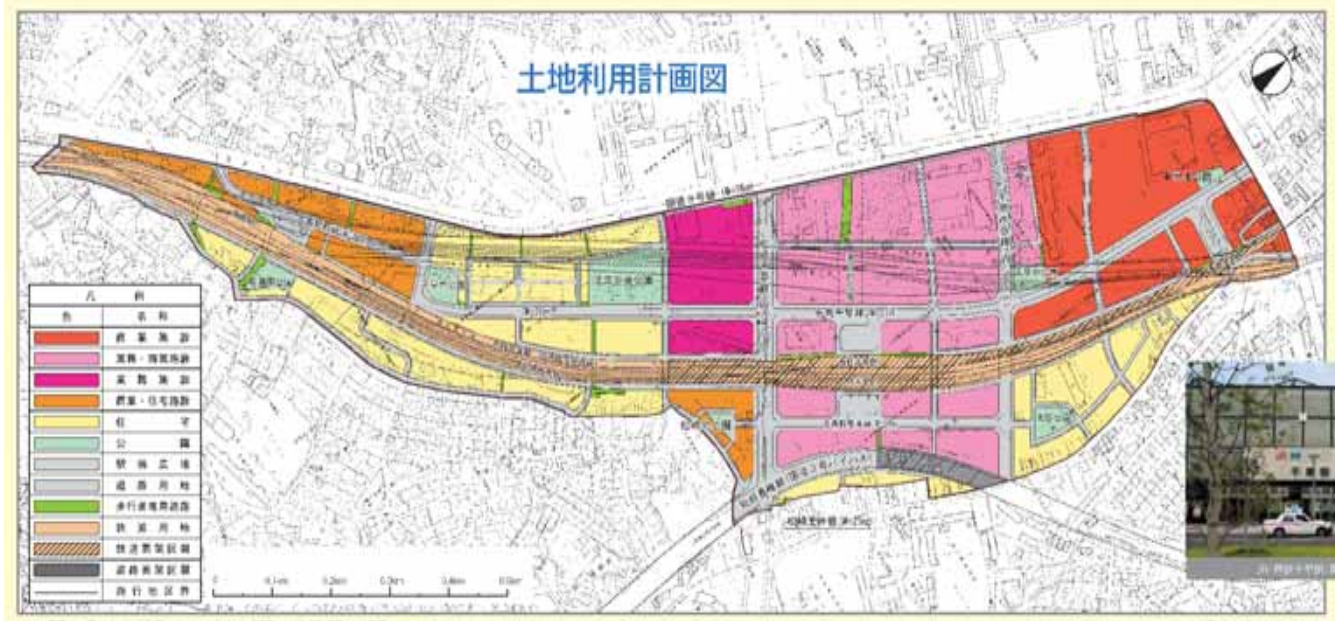
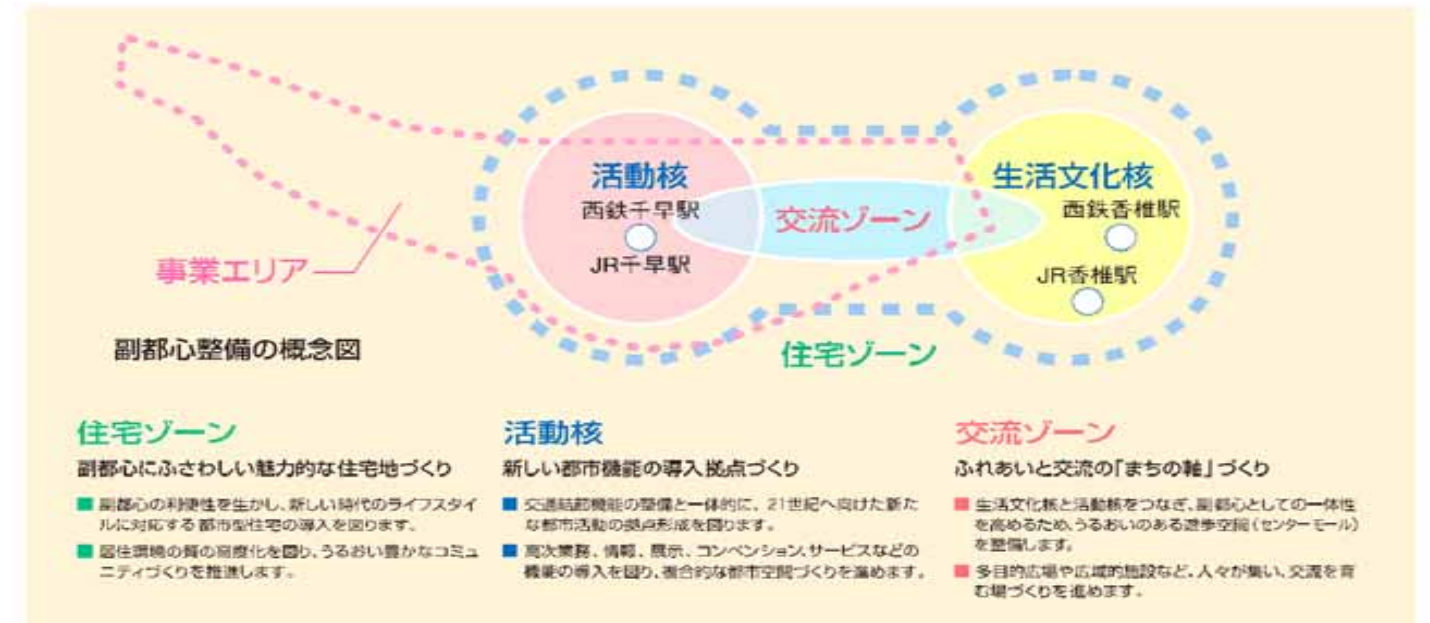
## 操車場跡地利用事例 - 9

福岡県福岡市（人口約150万人）

操車場名：香椎操車場（約30ha）

開発内容 事業名 香椎副都心土地整理事業  
 施行者 独立行政法人都市再生機構  
 施行期間 平成5年度～平成29年度  
 施行面積 約66.3ha  
 総事業 約635億円  
 補助金 都市再生整備計画（旧まちづくり交付金）

位置



-すべてUR都市機構九州支社HPより-



## 操車場跡地利用事例 - 10

宮城県仙台市（人口約106万人）

操車場名：長町操車場（約60ha）

開発内容：事業名 仙台市あすと長町土地画整理事業  
 事業者 独立行政法人都市再生機構  
 施行期間 平成9年度～平成29年度（清算期間5年を含む）  
 施行面積 約82.0ha  
 事業費 約1136億円

事業の特長：  
 ・仙台都市圏南部における広域拠点の中核地区の形成  
 ・都市機能更新型の土地画整理事業  
 ・工業系からの土地利用の転換  
 ・市民・企業・権利者・行政の協働によるまちづくり  
 ・JR東北本線の鉄道高架化

地区名称：「あすと長町」

### 【5つの軸】

**環境軸**  
 新環境都市のシンボルロードとして、本地区を南北に貫く環境・景観形成及び交通の軸。広瀬川と名取川の自然資産を結び、まちな水と緑のネットワークを形成する。

**にぎわい軸（※13）**  
 新環境都市のにぎわいの歩行空間として、都市型居住と商業・サービス、各種生活支援機能等が融合する地区回遊の軸。そぞろ歩きができる多様な工夫が施され、新しいコミュニティ活動や都市活動が生まれる空間を誘導する。

**商店街回遊軸**  
 国道4号沿いの既存商店街等により形成され、長町地区の生活を支える回遊軸。環境軸やにぎわい軸などの連結により周辺地区との回遊性が高まるよう誘導する。

**機能連携軸**  
 太白区役所、既存商店街等と本地区を連結する交通軸。軸沿いの街区には拠点にふさわしい都市機能の配置を誘導する。

**緑の景観軸**  
 本地区の南側に位置し、既存商店街から地区内のコミュニティ拠点や中央公園を結び、郡山道路を望む景観軸。周辺の歴史資産等とのネットワーク化とにぎわい軸につながる緑豊かな景観形成を図る。

### 【4つのゾーン】

**もりの広場**  
 新環境都市にふさわしい賑わいと潤いを兼ね備えた広場とする。周辺の集客施設、都市型エンターテインメント施設等との一体的な利用、デザインの調和による開放的な空間とし、集客拠点を形成する。

**長町駅周辺**  
 都市圏南部の交通結節点機能を有する場所であり、高次都市機能の複合・集積を進める。本地区のゲート機能を有し、駅前広場等と一体となった交流及び都市生活の拠点を形成する。

### 【空間構成の方針図】



**（仮称）南長町駅周辺**  
 最寄り駅の交通結節点機能を有する場所であり、生活支援機能を中心とした商業等の集積を進める。最寄りの駅として地区居住者に親しまれる空間を形成する。

**コミュニティコア**  
 本地区及び周辺地区も含めたコミュニティ活動の中心として、生活支援施設の立地を図る。中央公園とコミュニティ拠点地区、環境軸・緑の景観軸との一体的な空間構成を図り、市民が集う潤い空間の中心とする。

-あすと長町マスタープランより-

### 位置



-仙台市HPより-

## 操車場跡地利用事例 - 11

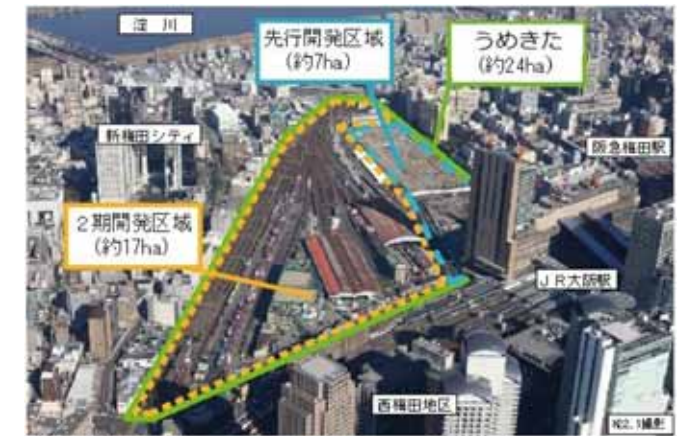
大阪府大阪市（人口約267万人）

操車場名：梅田北ヤード（約24ha）

開発内容：事業名 大阪駅北大深東地区土地画整理事業（大阪駅北プロジェクト）  
 事業者 独立行政法人都市再生機構  
 施行期間 平成17年度～平成24年度（8年間）  
 区域面積 約8.6ha（先行開発区域分）  
 事業費 約83億円

地区名称：「うめきた」

大阪駅北プロジェクト関連  
 ・うめきた先行開発区域プロジェクト「グランフロント大阪」  
 ・うめきた・グランフロント大阪「ナレッジキャピタル」  
 ・大阪ステーションシティ



-大阪市HPより-

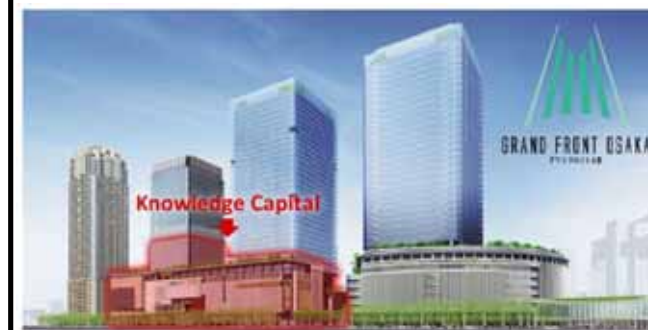
### まちづくりの5つの柱

1. 世界に誇るゲートウェイづくり
2. 賑わいとふれあいのまちづくり
3. 知的創造活動の拠点（ナレッジ・キャピタル）づくり
4. 公民連携のまちづくり
5. 水と緑あふれる環境づくり

### ナレッジキャピタルとは...

大阪北地区（通称「梅田北ヤード」）に知的創造活動の拠点として2013年に開設される予定の総合的な商業施設の名称。ナレッジキャピタルは、大阪駅の北地区の再開発計画である「大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト」の一環であり、先端企業や大学の研究拠点、ショールームなどの設置が予定されている。

-コトバンクより引用-



-うめきた・グランフロント大阪「ナレッジ・キャピタル」HPより-



-大阪市HPより-



## 操車場跡地利用事例 - 1 2

操車場名：武蔵野操車場（約105ha）

埼玉県吉川市（人口約6万人）

開発内容  
事業名

武蔵野操車場跡地地区  
土地地区画整理事業

事業者

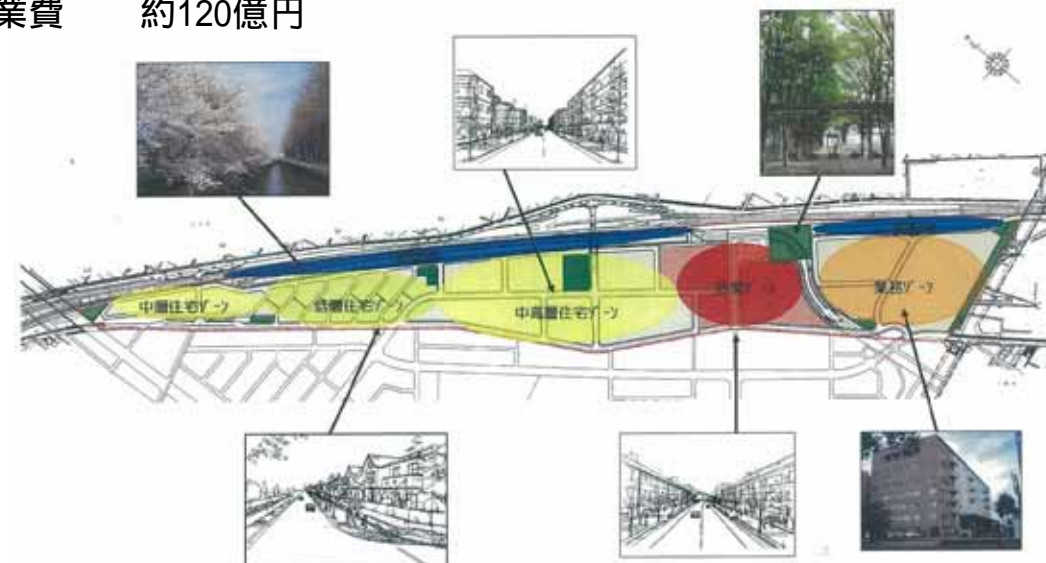
独立行政法人鉄道建設  
・運輸施設整備支援機構  
国鉄清算事業東日本支社

施行期間  
施行面積  
事業費

平成20年度～平成24年度  
約28.8ha  
約120億円



-吉川市HPより-



-吉川市HPより-

埼玉県三郷市（人口約13万人）

事業者：独立行政法人鉄道建設・運輸施設  
整備支援機構国鉄清算事業東日本支社

地区名称：「新三郷ららシティ」約51.1ha

新三郷ららシティは埼玉県三郷市の町名。一丁目から三丁目までである。地域内は三井不動産を中心とする民間5社によって開発されている地域となっており、住宅地区「ファインコートららシティ」や大型商業施設の「ららぽーと新三郷」「コストコ新三郷倉庫店」などがある。



新三郷ららシティ全図

-三郷市観光協会HPより-

新三郷ららシティ地区地区計画 地区区分（地区を7地区に分類）



-吉川市HPより-

## 操車場跡地利用事例 - 1 3

埼玉県さいたま市（人口約120万人）

操車場名：大宮操車場（約24.9ha）

開発内容：事業名 さいたま新都心土地地区画整理事業  
事業者 独立行政法人都市再生機構  
施行期間 平成3年度～平成19年度（清算期間5年を含む）  
施行面積 約47.4ha

地区名称：「さいたま新都心」

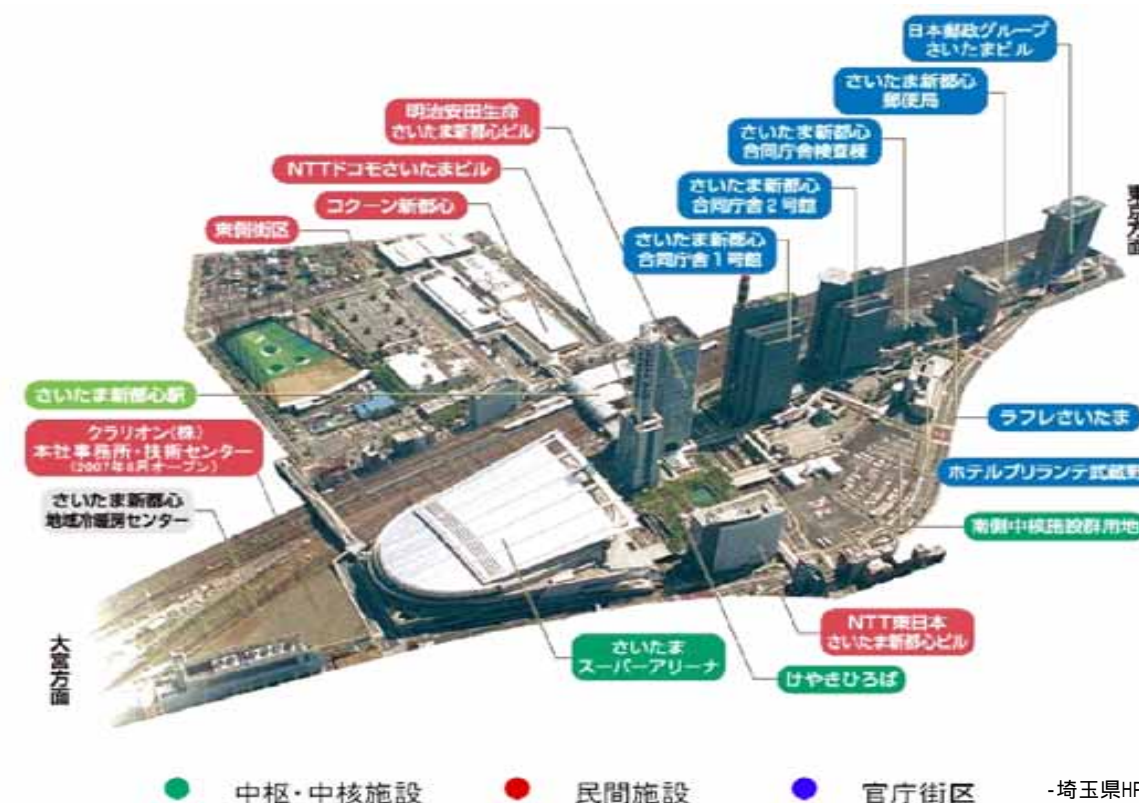
さいたま新都心は、JR宇都宮線、高崎線、京浜東北線「さいたま新都心駅」、JR埼京線「北与野駅」の2駅から徒歩圏の街です。さいたまスーパーアリーナ、けやきひろば、国の合同庁舎、ホテル、オフィスビルが立ち並び、人々が活動する活気に満ちた街となっています。美しい都市景観、グッドデザイン賞を受賞した歩行者デッキが整い、バリアフリー都市宣言もなされています。



-埼玉県HPより-



-埼玉県HPより-



-埼玉県HPより-